

令和5年度 徳島市立地適正化計画策定検討会（第2回）
議事録（要約）

とき 令和5年8月23日（水）午後3時～午後4時50分

ところ 徳島市役所8階 庁議室

- 議事 (1) 徳島市立地適正化計画の改定について
(2) 防災指針について
(3) 今後のスケジュールについて

出席者 ・委員11人（小川会長、近藤副会長、東委員、池添委員、奥嶋委員、高源委員、
瀬戸委員、谷川委員、田村委員、中村委員、山本委員）
・事務局13人
・傍聴人1人

◆質疑応答

(1) 徳島市立地適正化計画の改定について

◆質疑応答

発言者	内容
委員	空き家件数が増えている要因は何か。
事務局	DID 面積は広がっているものの、DID 人口密度は減少しており、都市のスポンジ化が進行していることが考えられる。 都市機能は維持されているものの、人口が減少していることが原因で、中心市街地では、店舗等に使用されていた建物、その周辺では、高齢者が居住していた建物が空き家となったことが考えられる。
委員	独居の高齢居住者は相当数存在し、今後も空き家は増え続けていくと考えられる。 空き店舗が増えていることも踏まえ、都市構造再編集中支援事業等の事業を活用し、空き店舗のリノベーションを進めていくことが良いと考える。
委員	空き家件数について、2,000 件増加しているとあるが、解消された空き家の件数は把握しているか。 また、今回、防災指針を作成しているが、立地適正化計画の中で事前復興やその準備等は検討しているか。
事務局	市の施策としてリフォーム補助を実施した件数は把握しているが、住民等が個人的に改修した件数までは把握できていない。 事前復興やその準備については、防災指針の中で後ほど説明させていただく。
委員	立地適正化計画が策定された後も、市街化調整区域における開発許可が減少していないことを踏まえ、さらにもう一段階、運用の厳格化

発言者	内容
	が必要と感じているが、その点どのように考えているか。
事務局	<p>従来から住宅のリフォーム支援を行っているが、今年度から、居住促進区域外（市内）から居住促進区域内に移住する方に対しては、補助金を増額する条件を加え、すでに数件の活用があった。</p> <p>市街化調整区域については、令和4年度から災害リスクの高いエリアについて、開発許可の厳格化を行っているものの、数値で見るとそれほど変わっていない。</p> <p>住宅に関する施策のため、短期間で改善することは難しいが、市としても、できるだけ市街化区域に住宅を設けていただくよう対策を進めていきたいと考えている。</p>
委員	<p>資料1のP30「日常生活において歩行・運動を1日1時間以上実施する人の割合」の数値はどのように算出しているか。</p> <p>また、「実施中の具体的な取組」について、高齢者に対する取組ばかりが挙げられているが、高齢者の方々が運動をしないという評価をされたということか。</p>
事務局	<p>特定健康診査における問診票にてデータを得ているため、信憑性は高い。公共交通機関を使われる方は高齢者が多いこと、徳島市の人口の構成として高齢化率が進んでいることを踏まえ、高齢者をターゲットとした取組が多くなっている。</p>
委員	<p>資料1のP22「鉄道の利用者数」について、2022年は9,878人となる。2021年はコロナ前(2019年)と比較すると73.6%、2022年は81.4%であり、10%ほど回復傾向となっているため、今年度はさらに増加するのではないかと考えている。</p> <p>資料1のP27「居住促進区域内の1日平均乗車人員」について、2022年の最新データは、9,622人となっている。</p>
事務局	<p>ご報告ありがとうございます。今後活用させていただく。</p>
委員	<p>資料1のP13「徳島市立地適正化計画に掲げる3つのまちづくりの方針」の方針①・方針②について、「全く当てはまらない」との回答が増加していることに対してどのような分析をされているか。</p>
事務局	<p>市民が市をどのように捉えているかの現状把握を行っている。</p> <p>また、多少の増減はあるものの大きな変化は見られていないと考えている。</p>
委員	<p>方針①について、「とても当てはまる、ある程度当てはまる」と回答した方の数値が減少しており、かつ「全く当てはまらない」と回答した方の数値が増加している。「当てはまる」と回答した方の数値が伸びていない要因について、分析はされているか。</p>

発言者	内容
事務局	<p>方針①については、徳島駅前百貨店「そごう」の閉業、新ホール整備事業及び新町西地区市街地再開発事業等が進んでいないことが反映されていると考えている。</p> <p>方針②については、近年の新型コロナウイルス感染症の影響や依然として高い糖尿病の死亡率が反映されていると考えている。</p> <p>方針③については、市としても子育て支援施策に力を入れているため、その結果が表れていると考えている。</p>
委員	アンケート調査結果について、全体的に地域単位で分析はされているが、居住促進区域内外といった区域ごとの分析（満足度など）はされているか。
事務局	ご指摘の分析は行っていない。
委員	<p>参考資料1のP24「問7.以前の住まい」について、「その他市区町村」と回答した方が最も多い結果となっている。</p> <p>この転入者が居住促進区域外に居住するようになると、中心市街地の活性化と立地適正化が更に厳しくなる。</p> <p>先程話があった、住宅のリフォーム支援の補助金は、市内からの移住者を対象とするとのことであったが、「その他市町村」から移住される方に対する視点も必要ではないかと考える。</p>

(2) 防災指針について

◆質疑応答

発言者	内容
委員	<p>資料2のP16「浸水痕跡マップ」は内水氾濫におけるデータ、資料2のP17「浸水想定区域」は外水氾濫におけるデータであり、それぞれ内容が異なるので、並列で示すべきではないと考える。</p> <p>また、「浸水痕跡マップ」の色がついている箇所のほとんどが田んぼであり、市民に誤解を与える可能性がある。資料1のP17「土地利用状況」を参考しながら、居住地域に焦点を当てた示し方が良いと考える。</p>
事務局	災害リスクを多面的に捉えて示している。内水・外水の区分における表示については、丁寧に説明も加えつつ、市民の方に分かりやすく伝わるよう工夫する。
委員	<p>資料2のP37「防災指針における目標値」について、どのような根拠で目標値を設定したか。</p> <p>防災指針の評価指標に対して、我々委員が意見することは可能か。</p>
事務局	計画の位置づけでいうと、総合計画、国土強靱化計画という上位計画があり、その下の個別計画である都市計画マスタープラン、これは市全域の都市計画の計画があり、立地適正化計画はその一部とみなさ

発言者	内容
	<p>れる。 市の上位計画の下の個別計画のうちの一部ということで、今は最上位計画の総合計画のアウトカム指標から引用している。</p> <p>参考であるが、2023年の状況は、「1.災害への備えが整っていると感じる市民の割合」は42.5%、「2.水害への備えが整っていると感じる市民の割合」は50.8%となっており、市民の災害に対する関心の向上と、市としての災害・水害に対する施策が数値に現れていると感じている。</p> <p>また、先日の部長会議では、アウトプットの指標を検討してはどうかというご意見をいただいている。</p> <p>本目標は、立地適正化計画における指標となるので、方針①～③とレベル感を合わせる必要がある。</p>
副会長	<p>資料2のP33、P36「具体的な取組」の実施時期について、市としてどのようなスケジュールを考えているのか、現状どこの段階なのか、個別の具体的な行動計画が見えてこない。</p> <p>上位計画から詳細を引用し、市民に対して分かりやすく伝える工夫をする必要があるのではないかと。</p>
事務局	<p>防災指針のミクロ分析については、都市計画マスタープランで定めた9つの地域に災害リスク、具体的な取組を落とし込んでいくイメージで考えている。</p> <p>国の方針に基づいて防災指針を立地適正化計画に位置づけており、その防災指針は国土強靱化計画等の上位計画から引用・再掲しているので、全体の計画や詳細のスケジュールは上位計画から確認できる。</p> <p>できるだけ市民の方が分かるような表現にさせていただく。</p>
委員	<p>資料2のP33「津波避難ビル・緊急避難場所の指定拡充」という記載について、台風や大雨を起因とした災害に関する取組であるため、避難所に関する取組ではないのか。</p>
事務局	<p>ご意見ありがとうございます。</p>
委員	<p>避難行動要支援者にどういった対策を行うのか。本当に災害が起きたときに、どこに避難すれば良いのか。いつ支援が届くのか。防災指針の中でどこまで掘り下げるかにもよるが、要支援者に対する取組があれば良いと感じた。</p>
事務局	<p>資料2のP30「③地域への避難行動要支援者名簿の提供及び個別計画作成の推進」として取組は定めているが、いただいたご意見を踏まえて、どこまで盛り込むのか検討し、できるだけ市民の方々に対して分かりやすいものとなるように工夫する。</p>
会長	<p>資料2のP30「具体的な取組」について、居住促進区域の中でも特に中心市街地はハードの取組が中心、居住促進区域内はハード・ソフト</p>

発言者	内容
	<p>の取組、居住促進区域外はソフトの取組が中心、というように区域によって取組内容のグラデーションをつけることで、居住促進区域内に市民を誘導することができると思う。</p> <p>地域ごとに取組を示すだけでなく、一覧で見たときに、居住促進区域の方が安心・安全だと分かるような資料があれば良いと感じた。</p>
事務局	<p>防災指針は居住促進区域がどうあるべきかを示す計画となっている。</p> <p>しかし、市民の方々は自身の地域に非常に思い入れが強いという背景から、市街化調整区域外においても分析・評価を行っている。</p> <p>そのため、分かりやすく居住促進区域内外のメリハリをつけることができるよう工夫する。</p>
副会長	<p>全体に対して、長期的な視点で、市としてどういうまちづくりをしていくのかを考えて計画を策定していただきたい。</p> <p>直近の現状だけ追うのではなく、将来を見据えた上での5年後の目標を立てていただければと感じている。</p>

(3) 今後のスケジュールについて

◆質疑応答

発言者	内容
委員	<p>住民説明会はどういう形式で行う予定か。</p> <p>各地区で行うのか、市民全体で行うのか。</p> <p>参加者の想定はしているか。</p>
事務局	<p>市役所の大会議室で1回の開催を考えている。</p> <p>参加者は、市HPや広報誌への掲載・周知と合わせて、各地域のコミュニティ協議会の方々に対しても個別にご案内することを考えている。</p>

以上